情 個 審 答 申 第 4 号
令和4年（2022年）6月3日

熊本市長 様

熊本市情報公開・個人情報保護審議会
会 長 澤 田 道 夫

熊本市個人情報保護条例第28条の規定に基づく諮問について（答申）

令和3年（2021年）8月5日付け、中総企第244号により諮問を受けました下記の
審査請求について、別紙のとおり答申します。

記

被相続人に関する相談支援記録についての個人情報非訂正決定に対する審査請求につ
て

別 紙

答 申

第1 審議会の結論

熊本市長（以下「実施機関」という。）の行った個人情報非訂正決定は、妥当である。

第2 審査請求の経緯

- 1 令和2年（2020年）11月2日、審査請求人が熊本市個人情報保護条例（平成13年条例第43号。以下「条例」という。）に基づき、被相続人の相談支援記録の訂正請求（当該相談支援記録の不明瞭箇所を正確に記載することを求めるもの。以下「本件訂正請求①」という。）を行った。また、同月9日にも、本件訂正請求①とは異なる理由による、被相続人の相談支援記録の訂正請求（当該相談支援記録への記録の追加及び記載された記録の変更を求めるもの。以下「本件訂正請求②」という。）を行った。
- 2 これに対して、実施機関は、本件訂正請求①については、同年12月2日に個人情報非訂正決定（以下「本件処分①」という。）を行い、本件訂正請求②については、同月8日に個人情報非訂正決定（以下「本件処分②」という。）を行った。
- 3 令和3年（2021年）3月10日、審査請求人は、本件処分②を不服として、その取消しを求める審査請求書を実施機関に提出した（以下「審査請求Ⅰ」という。）。
また、同月11日、審査請求人は、本件処分①を不服として、その取消しを求める審査請求書を実施機関に提出した（以下「審査請求Ⅱ」という。）。
さらに、同日、審査請求人は、審査請求Ⅱとは異なる理由によって本件処分①の取消しを求める審査請求書を実施機関に提出した（以下「審査請求Ⅲ」という。）。
- 4 審査庁は、同年8月5日、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第39条の規定により審査請求Ⅰ、審査請求Ⅱ及び審査請求Ⅲに係る審理手続を併合した。
- 5 なお、死者に関する個人情報について、死者である被相続人から相続した財産に関する情報として相続人から請求があった場合や、請求者自身が保有する情報であると考えられる情報又は社会通念上請求者自身が保有する情報とみなせるほど請求者と密接な関係がある情報の請求があった場合は、相続人等から条例第21条第1項に規定する自己に関する個人情報として訂正請求することが認められている。
今回、審査請求人は、自己に関する個人情報の訂正請求に加えて、相続人として被相続人に関する個人情報を自己に関する個人情報として訂正請求を行ったものと考えら

れる。

第3 審理関係人の主張の要旨

1 審査請求人の主張

審査請求人が主張した内容はおおむね次のとおりである。

(1) 審査請求Ⅰで主張した内容

審査請求人と〇〇区役所福祉課職員が被相続人の衣類に関して交わした会話の内容が相談支援記録に記録されていないため訂正請求を行ったところ、非訂正決定とされた。現に被相続人の衣類を含めた数多くの荷物が紛失しており、当該会話の内容を記載していれば、実施機関において荷物の紛失が把握できていたはずである。

(2) 審査請求Ⅱで主張した内容

被相続人が亡くなったときの相談支援記録の「対応者」欄に職員2名の記載はあるものの、〇〇区役所福祉課長も病院に駆けつけたと聞いている。実際に病院に駆けつけた市の職員名がどこにも記載がないため、病院とのやりとりや審査請求人とのやりとりについて誰がどのように行ったのか不明瞭である。さらに、同記録中に「守衛室」と記載があるがどこの守衛室か記載がないため分かりづらい。

また、上記相談支援記録部分については、審査請求人が他の審査請求を行っており、同記録に正しく職員の氏名等の事実が記入されていなければ、その適正な審査を行うことはできない。

(3) 審査請求Ⅲで主張した内容

「エンゼルケア」という言葉は人が亡くなった当日に使用される言葉であり、実施機関が被相続人の亡くなった翌日の遺体に対して使用していることは不適切である。

2 実施機関の主張

実施機関が主張した内容は、おおむね次のとおりである。

(1) 審査請求Ⅰに対して令和3年（2021年）4月23日付け弁明書で主張した内容

ア 審査請求人が主張している内容は、本件処分②とは異なる令和2年（2020年）11月30日に審査請求人が行った個人情報訂正請求分についてである。

イ 処分庁は、当該記録以外、審査請求人と〇〇区役所福祉課職員との会話を記録したものはなく、審査請求人が申し立てたことを証するものがない。

ウ 本件の相談支援記録については、組織内での情報共有を目的とした内部資料であり、記録される内容も、簡潔に要点をまとめているもので、一言一句記録するものではない。

エ 当該記録の内容については、明らかに事実と反するような記載箇所がないことから、個人情報の非訂正決定の処分を行うことが適当と判断したものである。

オ 以上のとおり、本件処分は適正に行われたものであるから、本件審査請求は棄却

されるべきである。

(2) 審査請求Ⅱに対して令和3年(2021年)4月23日付け弁明書で主張した内容

ア 本件の相談支援記録については、組織内での情報共有を目的とした内部資料であり、記録される内容も簡潔に要点をまとめているものである。

イ ○○区役所福祉課長が病院へ行った直接的な記述はないことは認めるが、同相談支援記録の他の記述から、○○区役所福祉課長も病院へ行ったと判断し、その内容で内部共有ができており、明らかに事実反するような記載ではないと判断したことから、個人情報の非訂正決定の処分を行うことが適当と判断したものである。

ウ 以上のとおり、本件処分は適正に行われたものであるから、本件審査請求は棄却されるべきである。

(3) 審査請求Ⅲに対して令和3年(2021年)4月23日付け弁明書で主張した内容

ア 本件の相談支援記録については、組織内での情報共有を目的とした内部資料であり、記録される内容も簡潔に要点をまとめているものである。

イ 当該用語については、死後全般にかかるケアとして認識して使用しており、その内容で組織内での情報共有を図れているものである。明らかに事実と反するような記載ではないと判断したことから、個人情報の非訂正決定の処分を行うことが適当と判断したものである。

ウ 以上のとおり、本件処分は適正に行われたものであるから、本件審査請求は棄却されるべきである。

第4 審議会の判断

1 審査請求人が訂正を求めている自己に関する個人情報

審査請求人が実施機関に対し訂正を求めている個人情報は、相談支援記録に記載された自己及び被相続人に関する情報(以下「本件自己情報」という。)である。

2 判断に当たっての基本的な考え方

本件審査請求に係る判断は、本件自己情報について、条例、関係法令、関係資料等を総合的に勘案し、非訂正決定時を基準時として、実施機関が行った本件処分①及び本件処分②の妥当性を判断したものである。

また、当審議会は、条例に基づき本件処分①及び本件処分②の妥当性を判断するものであり、事業等の是非については判断しない。

3 本件処分①及び本件処分②の妥当性について

(1) 条例21条第1項に基づく訂正請求について

条例第21条第1項は、「自己に関する個人情報」について「事実」に「誤りがあ

る」と認めるときにおける訂正請求を認めている。

(2) 審査請求Ⅰについて

審査請求Ⅰにおいて、審査請求人は、本件処分②を取り消すべき理由として、〇〇区役所福祉課職員と審査請求人が被相続人の衣類に関して交わした会話の内容の記録がされるべきである旨を主張している。

しかし、審査請求人の当該主張は、単に、本件処分②の対象となった本件訂正請求②で述べられなかった新たな訂正事項を申し立てるものであり、本件処分②を取り消すべき理由とはならない。

よって、本件処分②を取り消して本件訂正請求②で主張された訂正をすべきと認めることはできない。

なお、審査請求人の本件訂正請求②の内容は、特定の日時にあった発言や出来事の追記及び変更を求めたものであるが、相談支援記録は組織内での情報共有のために作成されるものであり、それに必要な事項が記載されていれば十分といえるから、ある発言や出来事が記載されていないからといって、これをもって事実上「誤りがある」ものとは通常いえず、また、記載の変更についても、当該記載されている事項が事実誤認であり変更すべきものに該当するともいえない。したがって、仮に審査請求人の本件訂正請求②の内容を審議したとしても、事実上「誤りがある」として訂正すべきものとは認められない。

(3) 審査請求Ⅱについて

審査請求Ⅱにおいて審査請求人は、被相続人に係る令和2年(2020年)1月19日の相談支援記録の中に被相続人が亡くなった際に病院に駆けつけた職員の記載がないことや、同記録の中の「守衛室」の記載についてどこの守衛室なのか記載がないことを挙げて、記録が不明瞭であり、内容の追記をすることを求めている。

しかし、審査請求人が求めている訂正に係る情報は、当日の支援に関与した実施機関の職員情報や場所特定のための情報であって、いずれも訂正請求が行うことができる「自己に関する個人情報」には当たらないため、訂正すべきものとは認められない。

なお、審査請求Ⅱで申し立てている部分については、審査請求人が他の審査請求を申し立てており、正しく職員の氏名等の事実が記入されていなければ、その適正な審査を行うことはできないと主張するが、そのような事実は認められないため、当該主張については結論に影響を与えない。

(4) 審査請求Ⅲについて

審査請求Ⅲにおいて審査請求人は、被相続人の亡くなった翌日の遺体に対して「エンゼルケア」という表現を使用していることが不適切であり訂正すべきと主張しており、一方、実施機関は、死後全般に係るケアと認識して「エンゼルケア」という表現を使用していると主張する。

条例第21条第1項にいう「事実」とは、氏名、生年月日、住所、金額等の客観的

に判断できる事項をいうものであるが、審査請求人と処分庁の主張の相違は、実施した処置をどのように表現するかという呼称の問題に過ぎず、当該処置が行われたかどうか、あるいは実施された処置の内容が何であったのかといった客観的に判断できる事項が問題にされているわけではない。

したがって、審査請求Ⅲにおいて審査請求人が訂正すべきとする事項は、条例による訂正請求の対象となる「事実」には該当しないため、訂正すべきものとは認められない。

4 結論

以上のとおり、審査請求Ⅰ、審査請求Ⅱ及び審査請求Ⅲに係る訂正請求については、いずれも訂正すべきと認める理由がないため、「第1 審議会の結論」のとおり判断する。

熊本市情報公開・個人情報保護審議会

会	長	澤田	道夫
会長職務代理者		河津	典和
委	員	魚住	弘久
委	員	岩橋	浩文
委	員	北野	誠

[参考]

審議会の審議経過

年 月 日	審 議 経 過
令和3年(2021年) 8月5日	熊本市長から諮問を受けた。 熊本市長から審査請求書の写しを受理した。 熊本市長から弁明書の写しを受理した。
令和4年(2022年) 1月7日	諮問の審議を行った。
令和4年(2022年) 2月4日	諮問の審議を行った。
令和4年(2022年) 3月4日	答申案の審議を行った。
令和4年(2022年) 4月8日	答申案の審議を行った。
令和4年(2022年) 5月13日	答申案の審議を行った。
令和4年(2022年) 6月3日	答申案の審議を行った。